



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3950 URL https://www.thepack.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)稲田 光男  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役コーポレート本部長 (氏名)藤井 道久 (TEL)06(4967)1221  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	95,502	2.6	6,850	△1.1	7,199	△0.2	4,700	△5.4
2018年12月期	93,126	3.1	6,924	△4.8	7,212	△5.0	4,968	△4.6
(注) 包括利益	2019年12月期 4,763 百万円 (13.2%)		2018年12月期 4,208 百万円 (△27.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	243 89	243 50	8.2	8.2	7.2
2018年12月期	253 25	252 91	9.0	8.6	7.4
(参考) 持分法投資損益	2019年12月期 ー百万円		2018年12月期 ー百万円		

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	88,446	58,495	66.0	3,076 27
2018年12月期	86,495	56,775	65.5	2,885 27
(参考) 自己資本	2019年12月期 58,371 百万円		2018年12月期 56,613 百万円	

※当連結会計年度の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等の適用による表示方法の変更を行いましたため、2018年12月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	6,599	△4,136	△3,319	18,307
2018年12月期	6,742	△4,705	△2,059	19,181

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00	980	19.7	1.8
2019年12月期	—	25 00	—	30 00	55 00	1,043	22.6	1.8
2020年12月期(予想)	—	30 00	—	30 00	60 00		23.2	

(注) 当社は、安定した配当の維持に留意すると共に、内部留保の充実にも努めて配当を決定しております。内部留保金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の持続的成長に向けた投資に備えるものであり、将来の利益に貢献することで、株主への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

この方針のもと、2019年12月期の期末配当予想につきましては、1株あたり25円を予定しておりましたが、現在の配当性向および株主の皆様への利益還元の実現等を勘案した結果、5円増配し1株あたり30円を予定しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,300	0.0	2,600	0.2	2,700	△2.0	1,800	△0.3	94 86
通 期	96,800	1.4	7,000	2.2	7,300	1.4	4,900	4.2	258 23

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	19,900,000 株	2018年12月期	19,900,000 株
2019年12月期	925,347 株	2018年12月期	278,548 株
2019年12月期	19,273,418 株	2018年12月期	19,621,078 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の減速の影響で輸出が減少し、製造業を中心に業績が低迷しました。雇用環境は継続して改善していますが、個人消費には結びつきませんでした。

また、10月以降は消費増税の影響を受けた反動減が続き、暖冬の影響も個人消費の伸び悩みに追い打ちをかけました。物流費や原材料価格の上昇は年間を通じてコスト増加の要因となりました。

米国では、米中貿易摩擦の影響を受けて製造業を中心に業績は低迷しましたが、個人消費や雇用環境は堅調で景気を下支えました。中国では貿易摩擦の影響で輸出が減少し、成長率の低下が顕著となっています。

このような状況の中、当社は「変化を仕掛け 新たな挑戦」をスローガンに掲げ、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資、品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は955億2百万円（前年同期比2.6%増加）、営業利益は68億50百万円（前年同期比1.1%減少）、経常利益は71億99百万円（前年同期比0.2%減少）となり、当期純利益は47億円（前年同期比5.4%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (紙加工品事業)

当社グループ売上高の63.2%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比30.7%）は、国内専門店向けの売上が堅調に推移した結果、同上売上高は292億64百万円（前年同期比0.9%増加）となりました。

紙器（同上構成比19.2%）は、食品用パッケージの売上が好調に推移したことや、前年4月に取得したカンナル印刷株式会社の売上が加わったことにより、同上売上高は183億61百万円（前年同期比12.1%増加）となりました。

段ボール（同上構成比11.0%）は、eコマース市場向けの売上が堅調で、同上売上高は105億14百万円（前年同期比0.7%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.3%）は、株式会社京浜特殊印刷と日幸印刷株式会社の売上が好調に推移し、同上売上高は22億13百万円（前年同期比3.3%増加）となりました。

以上により、この部門の売上高は603億53百万円（前年同期比4.1%増加）となり、営業利益は52億65百万円（前年同期比0.4%増加）となりました。

#### (化成品事業)

当社グループ売上高の20.6%を占めるこの部門では、売上は前年並みに推移し、同部門の売上高は196億66百万円（前年同期比0.1%増加）となり、営業利益は10億42百万円（前年同期比4.5%増加）となりました。

#### (その他)

当社グループ売上高の16.2%を占めるこの部門では、カンナル印刷株式会社の販促品の売上が加算されましたが、親会社の量販店向け用度品等の売上が減少し、同部門の売上高は154億83百万円（前年同期比0.2%減少）となり、営業利益は14億92百万円（前年同期比1.3%減少）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億51百万円増加し、884億46百万円となりました。これは主に「現金及び預金」20億60百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加し、299億51百万円となりました。これは主に「電子記録債務」1億18百万円の増加等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ17億19百万円増加し、584億95百万円となりました。これは主に「利益剰余金」37億35百万円の増加、「自己株式」20億41百万円の取得等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて8億73百万円減少し、183億7百万円（前期比4.6%減少）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益68億99百万円、減価償却費17億13百万円等により65億99百万円の収入(前連結会計年度は67億42百万円の収入、前期比2.1%減少)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入40億円等があった一方、有価証券の取得による支出75億円、有形固定資産の取得による支出14億92百万円等により41億36百万円の支出(前連結会計年度は47億5百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9億66百万円、自己株式の取得による支出20億49百万円等により33億19百万円の支出(前連結会計年度は20億59百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	62.0	63.6	65.1	65.5	66.0
時価ベースの自己資本比率	81.7	67.1	87.2	69.1	84.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,259.7	7,883.0	8,274.9	833.2	2,257.9

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しています。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 今後の見通し

2020年度の日本経済は、東京オリンピックの開催年でもあり国民全体が希望を抱く年となりそうですが、未だデフレから抜け出せる兆しは見えていません。また、貿易摩擦を中心としたグローバルリスクは継続中であり、毎年発生する自然災害リスクや新たに発生したコロナウイルスの感染による経済への影響は予測がつかない状況です。また、当社の属する業界では、本年7月より義務化されるレジ袋の有料化が市場に与える影響も不透明です。

当社は、このような状況が予想される中、次期のスローガンを「総力結集 力強く前進」としました。グループ全体で積極的に設備投資・システム投資を行い、生産性向上と省人化・省力化を推し進め、働き方改革を実現していきます。また、「環境対応を見据えた経営」を行い、品質管理にも注力し、トータルパッケージのソリューション企業として顧客満足度と業績のさらなる向上を目指す所存です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,257	14,317
受取手形及び売掛金	24,589	24,717
有価証券	9,499	10,000
商品及び製品	5,547	5,675
仕掛品	835	931
原材料及び貯蔵品	847	887
その他	912	501
貸倒引当金	△33	△13
流動資産合計	54,455	57,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,006	6,523
機械装置及び運搬具（純額）	5,125	5,468
工具、器具及び備品（純額）	185	164
土地	8,397	8,397
建設仮勘定	31	226
有形固定資産合計	20,746	20,781
無形固定資産	162	169
投資その他の資産		
投資有価証券	9,441	8,842
繰延税金資産	876	774
その他	871	911
貸倒引当金	△58	△50
投資その他の資産合計	11,130	10,478
固定資産合計	32,039	31,429
資産合計	86,495	88,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,119	15,005
電子記録債務	5,645	5,763
短期借入金	66	-
1年内返済予定の長期借入金	84	48
未払法人税等	1,138	1,055
賞与引当金	280	283
役員賞与引当金	42	43
その他	2,758	3,449
流動負債合計	25,136	25,648
固定負債		
長期借入金	163	30
繰延税金負債	483	504
退職給付に係る負債	3,795	3,648
その他	140	118
固定負債合計	4,582	4,302
負債合計	29,719	29,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,166	3,164
利益剰余金	50,871	54,607
自己株式	△723	△2,765
株主資本合計	55,867	57,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,282	1,462
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△249	△283
退職給付に係る調整累計額	△287	△367
その他の包括利益累計額合計	745	811
新株予約権	81	93
非支配株主持分	81	29
純資産合計	56,775	58,495
負債純資産合計	86,495	88,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	93,126	95,502
売上原価	70,808	72,381
売上総利益	22,318	23,121
販売費及び一般管理費	15,393	16,270
営業利益	6,924	6,850
営業外収益		
受取利息	96	107
受取配当金	118	122
受取賃貸料	56	54
為替差益	0	31
その他	53	66
営業外収益合計	325	382
営業外費用		
支払利息	8	2
賃貸収入原価	11	10
売上割引	4	5
その他	12	15
営業外費用合計	37	33
経常利益	7,212	7,199
特別利益		
投資有価証券売却益	119	-
固定資産売却益	0	2
受取保険金	-	83
負ののれん発生益	54	-
特別利益合計	174	86
特別損失		
固定資産売却損	8	3
固定資産除却損	58	28
投資有価証券評価損	3	-
会員権評価損	0	-
固定資産解体費用	-	190
減損損失	-	164
災害による損失	11	-
特別損失合計	81	386
税金等調整前当期純利益	7,305	6,899
法人税、住民税及び事業税	2,267	2,120
法人税等調整額	75	78
法人税等合計	2,343	2,199
当期純利益	4,962	4,700
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,968	4,700



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	4,962	4,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△742	177
繰延ヘッジ損益	△7	0
為替換算調整勘定	△69	△35
退職給付に係る調整額	65	△79
その他の包括利益合計	△754	62
包括利益	4,208	4,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,217	4,766
非支配株主に係る包括利益	△9	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,166	46,883	△728	51,875
当期変動額					
剰余金の配当			△981		△981
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,968		4,968
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		4	4
子会社株式の追加取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	3,987	4	3,992
当期末残高	2,553	3,166	50,871	△723	55,867

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,023	7	△181	△353	1,496
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
子会社株式の追加取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△740	△7	△67	65	△751
当期変動額合計	△740	△7	△67	65	△751
当期末残高	1,282	0	△249	△287	745

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	56	28	53,457
当期変動額			
剰余金の配当			△981
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,968
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			4
子会社株式の追加取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	53	△673
当期変動額合計	24	53	3,318
当期末残高	81	81	56,775

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,166	50,871	△723	55,867
当期変動額					
剰余金の配当			△964		△964
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,700		4,700
自己株式の取得				△2,049	△2,049
自己株式の処分		0		8	9
子会社株式の追加取得		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2	3,735	△2,041	1,692
当期末残高	2,553	3,164	54,607	△2,765	57,560

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,282	0	△249	△287	745
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
子会社株式の追加取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	179	0	△34	△79	65
当期変動額合計	179	0	△34	△79	65
当期末残高	1,462	0	△283	△367	811

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	81	81	56,775
当期変動額			
剰余金の配当			△964
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,700
自己株式の取得			△2,049
自己株式の処分			9
子会社株式の追加取得			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	△51	27
当期変動額合計	12	△51	1,719
当期末残高	93	29	58,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,305	6,899
減価償却費	1,761	1,713
減損損失	-	164
固定資産解体費用	-	190
負ののれん発生益	△54	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	△259
受取利息及び受取配当金	△215	△230
支払利息	8	2
固定資産売却損益 (△は益)	8	0
固定資産除却損	58	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△119	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	-
売上債権の増減額 (△は増加)	199	△150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△339	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	857	19
その他	△240	464
小計	8,948	8,549
利息及び配当金の受取額	248	247
利息の支払額	△8	△2
法人税等の支払額	△2,446	△2,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,742	6,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△68	-
定期預金の払戻による収入	67	64
有価証券の取得による支出	△3,300	△7,500
有価証券の売却による収入	4,900	4,000
貸付金の回収による収入	9	4
有形固定資産の取得による支出	△1,224	△1,492
有形固定資産の売却による収入	6	3
無形固定資産の取得による支出	△21	△52
投資有価証券の取得による支出	△5,104	△160
投資有価証券の売却による収入	146	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28	-
敷金及び保証金の差入による支出	△162	△12
その他	76	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,705	△4,136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	66	△66
長期借入金の返済による支出	△715	△169
社債の償還による支出	△398	-
配当金の支払額	△981	△966
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△50
自己株式の取得による支出	△0	△2,049
その他	△30	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,059	△3,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47	△873
現金及び現金同等物の期首残高	19,228	19,181
現金及び現金同等物の期末残高	19,181	18,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月8日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により自己株式650,000株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において、自己株式が2,049百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が2,765百万円となっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が255百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が229百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が26百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が26百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△31百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△30百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしています。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テラーバッグであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,972	19,641	77,613	15,512	93,126	—	93,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	57,972	19,641	77,613	15,512	93,126	—	93,126
セグメント利益	5,244	996	6,241	1,511	7,752	△828	6,924
セグメント資産	39,604	10,626	50,230	8,005	58,236	28,285	86,521
その他の項目							
減価償却費	1,428	304	1,732	23	1,756	5	1,761
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,006	206	1,213	4	1,218	—	1,218

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△828百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△840百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金9,255百万円、有価証券9,499百万円)、長期投資資金(投資有価証券8,971百万円)及び親会社の土地等558百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,353	19,666	80,019	15,483	95,502	—	95,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	60,353	19,666	80,019	15,483	95,502	—	95,502
セグメント利益	5,265	1,042	6,307	1,492	7,800	△949	6,850
セグメント資産	41,605	9,736	51,341	7,292	58,634	29,812	88,446
その他の項目							
減価償却費	1,345	306	1,651	52	1,703	10	1,713
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,294	535	1,830	31	1,861	72	1,933

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△949百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△961百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,812百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金10,845百万円、有価証券10,000百万円)、長期投資資金(投資有価証券8,396百万円)及び親会社の土地等569百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	2,885.27円	3,076.27円
1株当たり当期純利益金額	253.25円	243.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	252.91円	243.50円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,968	4,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,968	4,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,621	19,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	26	31
(うち新株予約権(千株))	(26)	(31)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,775	58,495
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	162	123
(うち新株予約権(百万円))	(81)	(93)
(うち非支配株主持分(百万円))	(81)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,613	58,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	19,621	18,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。